

<研究ノート>

戦時統制下の中小企業統合を契機とした 創業についての事例研究

— 産業集積のダイナミクス解明の為の研究ノート —

義 永 忠 一

目次

- | | |
|------------------------|------------------------|
| 1. はじめに | 4. 島田硝子(株)と大阪眼鏡硝子(OMG) |
| 2. OMGと創業の経緯の概要 | 5. おわりに：今後の課題 |
| 3. 田島眼鏡の起源と大阪眼鏡硝子(OMG) | |

1. はじめに

本稿の目的は、産業集積のダイナミクス解明¹⁾の為に、戦時及び戦後復興期における硝子・眼鏡産業に従事する一企業の事例に焦点を当て、その創業の経緯ならびにその後の事業体制の変化を記述することである。2022年2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵攻以降、経済活動のグローバル化が明確に変質する中で、経済安全保障の視点から国内における産業構造、そしてその構造変化に再注目する意義は小さくない²⁾。

事例研究を行う際、対象事例の位置付けが重要となる。本稿で注目する企業は、オーエムジー株式会社³⁾（以下OMGと記述）で、大都市型産業集積で

1) これまで国内産業の構造変化に注目してきた（義永，2017・2018・2019aを参照）。

2) 『RIETI Highlight』Vol. 88(2022年冬号)を参照のこと。

キーワード：戦時統制下，企業統合，創業，中小企業，眼鏡ガラス産業

Keywords：under Japan's wartime control, business integration, establishment, small and medium-sized enterprises, optical glass industry

ある東大阪地域⁴⁾(大阪市生野区)にて1942年に創業し、2023年時点も同地域(大阪市平野区)で操業を継続している。OMGの現在の主要製造品は光学ガラスであるが、創業時、眼鏡ガラス製造を主事業としていた(現在も製造)。またOMGは、戦時統制により眼鏡ガラス製造企業が全国で3社(東京1社、大阪2社)に統合されたうちの大阪における1社であるが、結果的に大阪のもう1社の事業を承継し吸収した企業でもある。

大阪における眼鏡製造は、地場産業⁵⁾としても注目される(義永, 2019b)。本稿にて注目する眼鏡ガラス製造は、先行研究内で、眼鏡生地、眼鏡レンズ生地、眼鏡硝子生地と表記される(生地の代わりに素地も用いられる)。眼鏡ガラスは、眼鏡レンズ⁶⁾に加工する前の素材(原料)として位置付けられる。またガラス製造は、明治維新以降海外からの移植産業としての特徴を有する(上田, 1979, 5頁, 黄, 1989, 19頁)。しかし、大阪では江戸時代から継続する在来産業としての特徴も有している⁷⁾。

-
- 3) 植田(2016)は、2015年9月19日に成立した安全保障関連法(平和安全法制関連2法)を受け、「日本経済、日本社会が戦争と関係を持つ可能性は従来以上に高くなっている」(80頁)と指摘し、「戦争と中小企業」というテーマのもと、1937年7月の盧溝橋事件以降の戦時経済下の中小企業(中小工業)の動員(下請工業化、協力工業化)や植民地支配への動員過程を考察している。その中で、オーエムジー株式会社を「戦時中に新しく生まれた企業」として紹介している(90頁)。
 - 4) 東大阪市・八尾市・大阪市東成区・生野区・平野区を指す(植田編, 2000, 15頁)。
 - 5) 山崎(1977)は、地場産業について「特定地域に起こった時期が歴史的に古いこと」、「特定地域に同一業種の中小零細企業が地域的企業集団を形成して集中立地」、「生産・販売構造が産地単位の社会的分業体制」、「地域独自の特産品を生産」、「全国や海外の広い市場に製品を販売」という特性を持つと定義している(6-9頁)。
 - 6) 眼鏡レンズとは、「狭義には掛眼鏡用の度付レンズと保護眼鏡用の遮光ガラスを指し、広義には拡大鏡、縮小鏡のレンズを加える」。そして、「度付レンズと遮光ガラスとはその光学的原理は異なるが、形状的構造が同一であるから、通常併せて眼鏡レンズ」として含めている(大阪府立商工経済研究所, 1956, 2-3頁)。
 - 7) 大阪市北区にある大阪天満宮の正門に向かって、アーケードがある日本一長い天神橋筋商店街側に、「大阪ガラス発祥之地」の碑がある。碑には、江戸時代の宝暦年間(1751頃)に「天満天神鳥居前」でガラスの製造(「玉屋」)を始めた長崎の商人・播磨屋清兵衛が、「大阪ガラス商工業ノ始祖」だと記されている(三善編, 1986, 441頁)。

表 1-1 インタビュー記録

	実施日時	場所	実施時間	応対者
①	2020/1/23(木)	オーエムジー株式会社	13:30～15:00	堤高志氏 (代表取締役)
②	2020/3/6(金)	オーエムジー株式会社	13:30～15:00	同上
③	2020/9/24(木)	オーエムジー株式会社	10:00～11:00	同上

出所)筆者作成。

注)調査手法は、全て半構造化インタビュー形式を採用した。

本稿では、OMGの現経営者へのインタビュー調査を行い（表 1-1 参照）、既存資料の整理とOMGが所有保管する資料も参照し創業の経緯とその後の事業体制の変化を記述する。OMGの創業とその後の企業行動に注目することによって、戦後における特定産業(眼鏡ガラス及び光学ガラス)の動態変化(ダイナミズム)の一端が明らかになると考えている。そして眼鏡ガラスへの注目は、さらに長期にわたる産業集積の動態変化を記述し、産業集積のダイナミクスを解明する上で有効だと考えている。

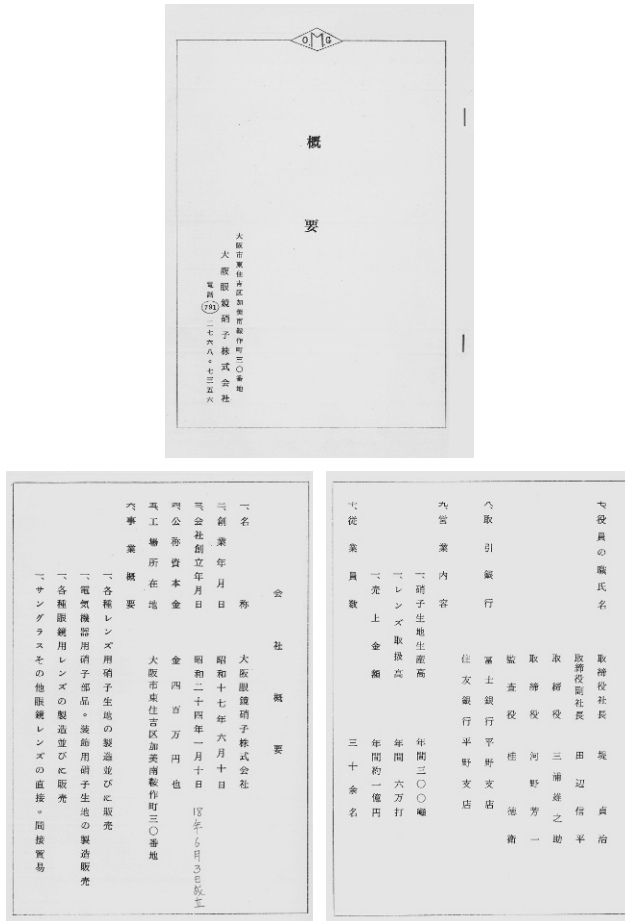
以下、第2節ではOMGとその創業の経緯について、OMGが所有保管する資料に基づき概要を示す。続く第3節と第4節では、OMGの創業と創業後に大きな影響を及ぼす2つの異なる主体（田島眼鏡と島田硝子：詳細は後述）から整理する。そして第5節では、本稿のまとめを示し、今後の研究における課題を示す。

2. OMGと創業の経緯の概要

OMGは、2023年現在も大阪市平野区加美鞆作に所在する、従業員数25名の光学ガラスを製造する企業である（OMG Webページ参照）。OMGは、1942（昭和17）年6月10日、眼鏡用硝子生地製造業者の戦時統合により、大阪眼鏡硝子として創業し、翌1943（昭和18）年6月3日に有限会社として法人化した（写真2-1）⁸⁾。『日本ガラス工業史』（杉江，1950）による

8) OMG所有の「大阪眼鏡硝子株式会社『概要』」記載内容。なお有限会社としての設立に関する内容は、手書きによる書き込みであった（写真2-1）。堤高志氏が

写真 2-1 大阪眼鏡硝子株式会社「概要」



出所)OMG社内保存資料(作成日時 不明)2020年3月6日確認。

と、企業整備要綱の発令により戦時統合された眼鏡用硝子生地製造業者は、大阪眼鏡硝子有限会社を含めて全国で3社に統合され、日本特殊硝子工業株

らの2023年9月12日付のメールでは、大阪法務局で確認できる登記簿謄本でも同日付が確認できるとの指摘を受けた。2000年6月に社名を現在のオーエムジー株式会社へ変更した(OMG Webページ 2023年4月11日閲覧)。

表 2-1 1942-1945 年までの眼鏡ガラス製造

企業名	日本特殊硝子工業株式会社（残存工場）
本社所在地・参加者名	記載なし。
企業名	大阪眼鏡硝子有限会社（資本 10 万円）
本社所在地	大阪市東成区生野田島町 1-40
参加者名	（代表）浅野虎一・堀込千太郎・吉野善市・榎木小三郎 ・鈴木平一郎・岡田整治
企業名	東京眼鏡レンズ製造有限会社（資本 12 万円）
本社所在地	東京市向島区吾嬬町東 1-100
参加者名	（代表）鈴木武雄・鈴木竹松・藤井善繼

出所)杉江(1950)375-376 頁。

式会社，東京眼鏡レンズ製造有限会社が確認できる（375-376頁）（表2-1）。

大阪眼鏡硝子有限会社は，1942 年眼鏡ガラス製造業者 6 名が経営する企業を統合して誕生したと推測できる（表 2-1）。OMGに残る資料によると島田硝子株式会社が 1945（昭和 20）年 8 月 14 日に軍需用ガラスの疎開工場として生野区加美村の大阪眼鏡硝子（株）（ママ）を買収し登記したと記録されている（表 2-2 【a】）。以下，表 2-2 の記述に基づき関連する資料を整理していく。

3. 田島眼鏡の起源と大阪眼鏡硝子（OMG）

大阪眼鏡硝子有限会社の設立当初の本社所在地（表 2-1）が大阪市東成区生野田島町にあることは，大阪における眼鏡レンズ製造の起源に関係がある。大阪市東成区生野田島町では，1857(安政 4)年から域内で眼鏡製造を行っており，域内で製造された眼鏡は総じて田島眼鏡と呼ばれていた（本節(3)参照）。以下では，まず我が国における眼鏡製造の起源から振り返りつつ，大阪眼鏡硝子有限会社との関係を明らかにする。

（1）眼鏡製造の起源

我が国に眼鏡が渡来したのは，1530（享保 3）年との記録が最古である

表2-2 大阪眼鏡硝子株式会社 沿革

年月	内容
1945 (昭和20) 年 8月 14日	島田硝子(株)が軍需用ガラスの疎開工場として生野区加美村の大阪眼鏡硝子(株)を買収し登記を完了す。【a】
1945 (昭和20) 年 10月	代表取締役島田一郎, 取締役島田九郎, 高野岩雄, 北村藤三郎就任。営業責任者堤貞治, 製造責任者柿原正美にてメガネ用ガラス素地生産続行を決定す。【b】
1947 (昭和22) 年 10月	代表取締役島田次郎, 取締役高野岩雄, 桂徳衛, 佐藤勉, 中川正純, 監査役篠原武雄就任。【c】
1948 (昭和23) 年12月 21日	島田硝子(株)が西淀川区御幣島東1丁目1, 日本特殊硝子(株)買収す。【d】
1949 (昭和24)	加美村の工場を閉鎖し御幣島に移り, 日本特殊硝子(株)より人員を引き継ぎ生産を続行, 資本金200万円に増資す。【e】
1950 (昭和25)	メガネ素地の需要減少業績悪化す。【f】
1953 (昭和28)	吉川正雄が島田硝子社長就任し, 機構改革断行時に閉鎖さる。【g】
1953 (昭和28)	現住地にて堤貞治, 田辺信平, 三浦雄之助が共同出資し, 加美鞍作町の素封家奥田正太郎氏支援の下にメガネ素地の製造を再開す。順次岸和田地区, 関東地区へも進出, 輸出も好調の波に乗り業績進展, プレスレンズ部門を分離し大硝プレス(株)を設立す。以後大企業のメガネへの進出や輸出の低迷により代表者は中川正純さらに堤正己に更迭し現在に至る(資本金600万円)【h】
1955 (昭和30) 年 12月 1日 (別の字体)	大硝眼鏡プレス(株) 20名 資本金300万円

出所)OMG社内保存資料(作成日時 不明 写真2-2)より筆者作成。

注1)表2-2の記述内容は,他資料と照合すると齟齬がある(詳細は後述 脚注21・22)。

注2)【】のアルファベットは,筆者が追記した。

(杉江, 1950, 358-359頁)。それから約100年後の1628(寛永5)年頃,長崎の濱田彌兵衛が眼鏡の製造方法を海外(ジャワ:現在のインドネシア)で習得し帰国したことが製法の渡来となった。その後長崎から大阪,京都,江戸へ伝わった(杉江, 1950, 362-364頁)。

杉江(1950)では,1713(正徳3)年発行の「和漢三才圖會」の眼鏡の項を参照し,眼鏡レンズ(近眼鏡,遠眼鏡など向け)は大抵が水晶を加工して

写真 2-2 大阪眼鏡硝子株式会社「沿革」

大阪眼鏡硝子株式会社		昭和20年
沿革	昭和20年5月14日	現行地に横 豊谷、岡田信平、 柳澤重助が共同出資し加美硝子 硝子株式会社を大阪府の石川 の下に1/4株を以て製造を開始す。 順次京都府地区 関東地区へと 進出 輸出之始 戦時下の1年 業績 進歩 プラス12万円
	昭和20年10月	昭和20年12月1日 大阪眼鏡硝子(株) 20名 資本金300万円
	昭和22年10月	合併し大東硝子(株)を設立す。 以後大企業の1/6本への進出 や研究の促進により代巻硝子 中心生産に 横 正色に更 迭：現銀100万円(資本金600万円)
	昭和23年12月2日	
	昭和24年	
	昭和25年	
	昭和25年	
	昭和25年	

出所)OMG社内保存資料 2020年3月6日確認(表2-2として記載)。

注1)本資料は、島田硝子による大阪眼鏡硝子買収後の経営者であった島田次郎氏より1980年頃寄贈されたものである。寄贈当時島田次郎氏は、東洋ガラス監査役であった(堤高志氏より、2023年9月12日付メールによる指摘)。

注2)原本を拡大し、余白を削除し掲載。

いたこと、そしてガラスを用いる場合は、オランダから輸入した「青板」ガラス(阿蘭陀の青板)を加工したことを記している。また杉江(1950)において、大阪では1751年(宝暦年間)に播磨屋清兵衛が種々のガラス製品とともに眼鏡も製作し販売していたが、1789年(寛政年間)に大阪の木村又兵衛が眼鏡生地を造った記録があることを指摘する(杉江、1950、362-364頁)。

近代における科学的な眼鏡製造技術の渡来は、1873(明治6)年にオーストリアのウィーンで開催された博覧会に我が国が参加したことが契機となった。博覧会后、東京の珠玉製造業者朝倉松五郎が、眼鏡の製造法とモザイク技術の習得を命ぜられた。朝倉は、ウィーンで眼鏡の製造法を、イタリアでモザイク技術を習得し、翌1874(明治7)年6月に眼鏡製造機械を購入し帰国した。それまでの眼鏡レンズ加工は手加工だったのが、西洋の機械を用い

ることで生産性が向上し価格が低下、さらに品質は向上した。ただ、国内では材料のガラスが乏しく、優良品には江戸時代と同様に水晶を用い、舶来ガラスを唐水晶と称して珍重した。内地製のガラスを用いた眼鏡は普通品として扱われた(杉江, 1950, 364-366頁)。

(2) 眼鏡レンズ製造の発達

1877(明治10)年頃には、眼鏡レンズ製造に必要な研磨に用いられる金剛砂、ベンガラ、ピッチ、ラシャなどの材料は国産、または輸入品でまかなわれたが、最も必要なガラスは国内製品の品質では眼鏡に用いることは難しく、すべて輸入の板ガラスで掛眼鏡が製造された。しかし大型の輸入品の板ガラスを用いると高価となる為、厚板ガラスの破損品を買い集めて眼鏡生地⁹⁾にしていた(杉江, 1950, 367頁)。この時点でも国内製造のガラスは、まだ眼鏡に求められる品質を安定的に実現できずにいた。

杉江(1950)によると、1877(明治10)年に東京不忍池畔で催された第一回内国勸業博覧会に前述の朝倉松五郎の弟子藤井金太郎が顕微鏡ほか数点を出品し、「西洋の機械を以て製造し悉皆精巧なり」という賞辞とともに鳳紋賞牌が授与された。これは国産レンズおよび眼鏡が博覧会で受賞された嚆矢である。これ以降、東京では眼鏡製作者が朝倉の技法に倣って眼鏡製造を行うようになった。1888(明治21)年には、それまでの板ガラスではなく眼鏡用板ガラスが初めて輸入され、以後眼鏡及びレンズ類はこれを材料として製造された(杉江, 1950, 367-368頁)。

大日本窯業協會編纂(1917)では、東京(5人:朝倉龜太郎<朝倉松五郎の遺児>, 村田長兵衛, 岩崎宗吉, 盛川甲子衛門, 佐々木房太郎), 大阪(9人:多田吉兵衛, 覺道榮次郎, 西村七郎兵衛, 和田亥之助, 岩村房吉, 川崎彌助, 出原儀右衛門, 橋本清次郎, 平井勘次郎), 京都(1人:向興兵衛), 名古屋(1人:牧野市左衛門)の当時最も著名な眼鏡製造者の氏名が記載されている(大日本窯業協會編纂, 1917, 63頁)。しかし大日本窯業協會編纂

9) 資料によると眼鏡素地との記述が見られるが、本稿では眼鏡生地に統一する。

(1917)に記載されたこれらの名前は、その後の眼鏡ガラス製造業者と一致しない(1942-45年 表2-1 参照)。

朝倉龜太郎氏の工場では1881(明治16)年頃より、「多くの光學用硝子を製造し、フリント硝子の屈折により目的に應ずる合せ玉を製することを得たり」(大日本窯業協會編纂, 1917, 63頁)とあるように、眼鏡生地以外のガラス製造へ移行した可能性もある。大日本窯業協會編纂(1917)第三章第二節「大阪地方」では、「顯微鏡用デッキ硝子及びオベクト硝子の専門製造業者」で「開業の年月甚だ古」い「泉南郡岸和田町松浪定吉」「南區新瓦屋町木村又兵衛」と他2名(東區内久寶寺町二丁目 服部政次郎, 東區東雲町二丁目 市場谷庄平)の名前が記載されている¹⁰⁾。また「懐中時計用硝子」を扱う「南區御藏跡町小西清三郎」、他に、「眼鏡玉」(中河内郡巽村字大地なる川岸武平並び柴田文太郎)、「硝子生地」(北區東梅ヶ枝 渡邊朝吉, 堺市市之町 鉛市兵衛, 南區御藏跡町 安田捨次郎, 東區南本町一丁目 石原休次郎)製造業者の名前が記載されているが、やはり表2-1との一致が見られない(大日本窯業協會編纂, 1917, 83-84頁)。

(3) 田島眼鏡の起源と戦時統制会社の参加事業者

それでは1942-45年における眼鏡ガラス製造業者6名(表2-1 参照)は、どのような経緯で、大阪市東成区生野田島町にて戦時統制会社である大阪眼鏡硝子有限会社を設立したのであろうか。時代を再度遡り、以下に示す。

1857(安政4)年、東成郡生野村字田島の石田太次郎が丹波に赴き、眼鏡製造の技術を習得して帰郷し、眼鏡の加工製造を始めた。その後石田氏から伝授を受けた者が増加し、田島村はこぞってこれを業としたので田島眼鏡の名声が広まったのが、田島眼鏡の始まりである(杉江, 1950, 366-367頁)。

大正年代(1912年～)に入り田島を中心として眼鏡生地を製造する業者は3工場あり、1921(大正10)年ごろ兼田五郎は最も大量に優れた生地を供

10) 「泉南郡岸和田町松浪定吉」は、大阪府岸和田市の光学ガラス製造に関わる企業であるが、本稿では名前の紹介に止める。

給し、大正の末期（1925-6年頃）には眼鏡加工業者の数は70余りとなり、大阪の小西光澤堂¹¹⁾は時計ガラスを製造するかたわら眼鏡生地も造り、また加工も行った（鈴木、1983、188頁、大阪市役所産業部編、1926、211-214頁）。

その後大阪では日本特殊硝子工業(株)（表2-1にも掲載）、太田レンズ製造所が生地の生産を開始した。特に、日本特殊硝子工業(株)の製品は同社の森孝により極めて良質な生地が開発され、我が国の眼鏡生地の品質は格段の進歩を遂げ、大阪の眼鏡ガラス製造は盛況を呈するようになった。またこれと並行して眼鏡レンズの輸出も年々増加の傾向を示すに至っているとされている（鈴木、1983、188頁）¹²⁾。しかし眼鏡生地としての品質としては、未だ十分ではなかったようだ。

鈴木(1983)によると、板生地はすべて輸入品で、ドイツ85%、ベルギー7.5%、チェコスロヴァキア（ママ）7.5%の割合であった。ドイツ製の白板と称される板ガラスは品質も最上級で、価格も低廉であったので我が国の掛け眼鏡レンズの上等品や簡単な光学機器のレンズはドイツ製品が多く用いられた。また、眼鏡生地用のブランク製品（ガラスを眼鏡レンズ加工用に一定量切り分け前加工を施した素材）もドイツや米国から輸入された。日本製のポッペン生地は品質がドイツ品に比べて悪く、加工業者にあまり歓迎されなかった（鈴木、1983、188頁）。なおポッペン生地とは、ガラス種を中

11) 時計用ガラスは明治時代には懐中時計ガラスと呼ばれていたが、正確にはウォッチガラスと称され、懐中時計ガラスと腕時計ガラスの総称である。時計用ガラスの製造は1897（明治20）年ごろ京都の荻野清助と高島藤三によって造られたのが始まりである。明治の末期から大正にかけて東京及び大阪で小規模に造られたが、1895（明治28）年、小西清三郎により創業したのが後の(株)小西光澤堂である（大日本窯業協会編纂、1917、83-84頁にも掲載）。同社は早くから大阪の富鹿硝子製造所にてポッペンを吹かし、これを加工して製品に仕上げた。1914（大正3）年第一次大戦が始まり、英、米、露、オーストリアより注文が殺到し、時計用ガラスの工場が乱立した時代もあったが、第二次大戦後まで続いたのは小西光澤堂のみであった（鈴木、1983、194頁）。

12) 1940年12月発行の業界誌『眼鏡光学新報』の広告欄に、日本眼鏡販賣株式会社（40頁）が広告を掲載している。広告には、「日本特殊硝子工業株式会社製眼鏡用型押し生地」一手販賣元との記載がある。日本特殊硝子工業(株)の品質の良さを示す事例だと考えられる。

空の球状に吹いて良質部分をレンズに適する生地を切断使用するもので、わが国で製造された眼鏡生地をポッペン生地と称していた¹³⁾。

ポッペン生地を製造する事業者が田島地域に複数存在しており、大阪における戦時統制会社のうちの1社である大阪眼鏡硝子有限会社の設立に参加したと推測される。

(4) 1930年代の隣接地域（大阪府中河内郡巽村）関連資料による傍証

以下ではOMG創業時の大阪眼鏡硝子有限会社に関連する、6名の眼鏡ガラス製造業者をさらに確認していく。1929年の世界恐慌の影響から我が国では、1930（昭和5）年昭和恐慌が起こり、農村経済が悪化した。そして1931年の北海道・東北地方における冷害による凶作でさらに農村経済は疲弊した（農業恐慌）。そこで、米作と繭の二本柱であった農村経済を変革する試みの一つとして、農村工業の導入が注目された（日本農林新聞社編、1935、1-2頁）。日本農林新聞社編（1935）では、「農村自體が自らの力を以て工業を興さんとする農村工業」（序言 二頁）のモデルの一つとして、当時の大阪府中河内郡巽村における「眼鏡レンズ製造」が取り上げられている（166-177頁）¹⁴⁾。

眼鏡レンズ製造は、東京や大阪という都市部において発展していたが（上田、1979、3頁）、日本農林新聞社編（1935）は、農村工業としての眼鏡レンズ製造は、都市の眼鏡レンズ製造と比較して4つの優位性を指摘する。①労賃の安いこと、②夏期の農繁には眼鏡レンズ製造は休んでもよく、農閑期を利用できること、③資本が少なくてすむこと、④技術が比較的容易に習得できること、である（168-169頁）。

13) 1955年の調査である大阪府立商工経済研究所（1956）に、板生地とポッペン生地について説明がある。「ポッペンとはガラスを直径50～60糎（センチ：筆者加筆）の球に吹いたもので専門メーカーがあり、板硝子は主としてドイツより輸入する厚板硝子である」とする（大阪府立商工経済研究所、1956、12頁）。

14) なお日本農林新聞社編（1935）に、大日本窯業協會編纂（1917、83-84頁）で取り上げられた「眼鏡玉」（中河内郡巽村字大地なる川岸武平並び柴田文太郎）への言及はない。

図3-1 生野区町丁別



出所)「みんなの行政地図」生野区(大阪府大阪市)2018年4月13日。
注)強調は、筆者加筆。

大阪府中河内郡巽村は、1950年に現在の大阪市生野区に編入された(巽北、巽中、巽西、巽東、巽南)。巽村は、田島眼鏡発祥の田島村(日本農林新聞社編(1935)当時は東成区生野田島町)に隣接する(図3-1 2023年現在の大阪市生野区町丁別を示す)。1935年当時巽村は、農村との認識であった。田島における眼鏡レンズ製造の広がりを受けて、1890年代頃(日本農林新聞社編(1935)には「今から四十年前」と記載)、巽村でも眼鏡レンズ製造が行われるようになった(166-167頁)¹⁵⁾。第一次世界大戦時に、

15) 日本農林新聞社編(1935)における田島眼鏡の発祥についての記載については、他の資料との齟齬が見受けられる。「巽村の近くの田島村の石田某といふ人が身体が不具で普通の労働には従事できない所から、東京に出た際色ガラスを鍋の底で溶してレンズを製造する所を見て歸り初めて田島村でレンズ製造に着手したといふのであります」(166-167頁)。石田某は、身体が不自由であったとされる石田太次郎を示していると推測されるが、眼鏡製造の技術を習得したのは「丹波」と他の史料では示される。ただ眼鏡レンズ製造におけるガラスの加工方法が1890年代に東京からもたらされたとも推測できる。

眼鏡レンズの製造は、「飛躍的發展を見、輸出も盛んになり、次第に外國品との競争に於て優位に立つ」に至った（日本農林新聞社編、1935、167頁）。

日本農林新聞社編（1935）は、当時の眼鏡レンズの製造方法を示しているが（170頁）、生地を得ることが第一に必要であるとする。生地を入手後、生地の撰擇・生地の切取・磨き・縁取りを経て、眼鏡レンズは完成となる（日本農林新聞社編、1935、170-173頁）。

「小工場に於ては生地は他から買ひ入れる他はなく又「のし」¹⁶⁾は自家ではできない」。

「田島町に於ても「のし」は五軒位の小工場に對して一軒あるのみ」。

「生地製造も同様に數十軒に對し一軒と言ふ位にたてればよろしい」。

（日本農林新聞社編、1935、169-170頁）

大正の末期（1925-6年頃）の大阪には、「眼鏡加工業者の数は70余り」存在した（大阪市役所産業部編、1926、211-214頁、鈴木、1983、188頁）。日本農林新聞社編（1935）が示すように「生地製造も同様に數十軒に對し一軒と言ふ位」であれば、眼鏡加工業者70余りに對して「淺野虎一・堀込千太郎・吉野善市・榎木小三郎・鈴木平一郎・岡田整治」（表2-1）の6名が、大阪市東成区生野田島町に立地する生地製造業者に相当すると推測できる。

これら生地製造業者は、江戸時代より継続する田島眼鏡との関連が深い製造業者であり、戦時経済下の企業整備により、大阪眼鏡硝子有限会社として統合されたと考えられる。

16) 「のし」とは、生地に一定の[・]そりをつけることであり、[・]のし専門工場に下請させている（日本農林新聞社編、1935、172頁）。1955年調査では、「のし」とは、熱処理と説明がある。「板硝子の場合はもちろんのことポッペンに於ても所要のカーブに足りないため、必要なカーブをつけ、また周囲部を完全な円形にし、厚みを一定にするために行われる工程である。加工方法は切取られたガラスをレンガ質のものの上にのせ、炉の中を通して軟化し、これを型物に入れてエヤーで型押す。この熱処理過程は研磨工場にはなく、分業として外註される（大阪商工経済研究所、1956、13頁）。

4. 島田硝子（株）と大阪眼鏡硝子（OMG）

本節では、島田硝子株式会社（以下、島田硝子と表記）について見ていく。島田硝子は、大阪眼鏡硝子有限会社を1945（昭和20）年8月14日に軍需用ガラスの疎開工場として買収する（表2-2【a】）。

（1）島田硝子の創業

島田硝子は、現在の東洋製罐グループホールディングス（株）関連グループ会社の包装容器事業でガラス製品を扱う東洋ガラス（株）の前身である¹⁷⁾。島田硝子の歴史は、日本の近代ガラス工業の歴史とほぼ重なる。

創業者の島田孫市は、17歳（1878<明治11>年）の時に、現在の大分県からガラス製造技術習得を志し上京した。一時、他業種で勤めたが、工部省品川工作局に伝習生として入局する。工部省品川工作局は、1873（明治6）年に民営で板ガラス生産を目的に設立された「興業社」が業績不振のため1876（明治9）年に明治政府に買い上げられ工部省品川硝子製造所となった後、翌1877（明治10）年の官制の改正により改称されたものである¹⁸⁾。

島田孫市は、工部省品川工作局で英国人技師から近代ガラス製造（るつば造り・ガラス成形・ガラスのカットなど）を習得する。工部省品川工作局で5年を経た1883（明治16）年、大阪で「舶来吹き」¹⁹⁾を広めた伊藤契信が日本硝子会社を興すため、工部省品川工作局へ技術者派遣を要請した。島田孫市は、工部省品川工作局の推挙を受け照応し、大阪の天満へ移る（島田、1986、東洋ガラス100年の歩み編集委員会、1988、第2章参照）。その後

17) 東洋製罐グループホールディングス（株）関連グループ会社Webページ。

18) 島田（1986）、東洋ガラス100年の歩み編集委員会（1988）第1章参照。

19) 「舶来吹き」とは、「大型の坩堝を複数設置した『連帯窯』であり、石炭を燃料に一度に大量のガラスを熔か」し、「このガラスをつかい、数人からなるチームが流れ作業でひとつの製品を作り上げていく」ことを指す。「例えば、坩堝から吹き竿に熔けたガラス種を巻き取る人、これを受けてブロウ台（ベンチ）という椅子に座って成形加工する人、その助手をする人、成形が完了したガラスを徐冷炉に運ぶ人、などの役割がある」。対して「通常の和吹き」では、「小さな坩堝で少量のガラスを熔かし、吹き職人がほぼ一人ではほとんどの工程を賅っていたことが、残されたいくつかの『びいどろ吹き』の図からわかる」（井上、2017、7頁）。

1888（明治21）年、島田孫市は独立し島田硝子製造所を創業する。創業地は、大阪府西成郡川崎村（現大阪市北区梅ヶ枝町）であった²⁰。

（2）島田硝子における量産・自動化への取り組み

島田硝子は、企業規模の拡大を目指すのと同時に、一貫して自動機による量産化の実現をはかろうとしていた。第一次世界大戦（1914～1918年）でヨーロッパが戦場となり、日本へのガラス生産の需要が増大した。島田硝子は設備増強を行ったが、この時点ではまだ輸出業務は担っていない。第一次世界大戦終結後の1920（大正9）年に国内経済が停滞し、島田硝子は増強した設備の稼働率が低下した。国内経済の不振を輸出で補うべく、島田硝子は海外市場（オーストラリア・インドネシア）を開拓し、照明用ガラスやびん製造で活況を呈した。オーストラリア向けに製造した照明用ガラスは、その後の研究・開発により、吹き竿を用いる人工製品の主力製品となり、大正年間（～1926年）に島田硝子は、生産能力で我が国第一のメーカーになった（東洋ガラス100年の歩み編集委員会，1988，13-15頁）。この時点で島田硝子は、企業規模の拡大を実現した。

1927（昭和2）年1月19日、創業者島田孫市が急逝し、島田孫市の子息、島田一郎（当時専務取締役：島田，1987，52頁）が事業を承継する。島田一郎は、これまで拡張した経営規模を維持、そしてさらに拡大させる為、島田孫市が構想した自動機化によるガラス食器の量産体制の確立を具現化していく（東洋ガラス100年の歩み編集委員会，1988，21-26頁）。

1937（昭和12）年日中戦争が開戦し、装飾用途の多い人工製品の受注が減少傾向となった。一方で、実用的な自動機製食器の受注は増大し、島田硝子は自動機工場の拡張を計画、実行し、翌1938（昭和13）年5月に自動機工場の拡張を完了させた。しかし国際情勢が緊迫し、輸出が減少したため、食器以外のビールびん、サイダーびんの製造に頼らざるを得なかった（東洋

20) 太平洋戦争最中の1943（昭和18）年1月に社名変更をし、島田硝子となる（島田，1986，東洋ガラス100年の歩み編集委員会，1988，第2章参照）。

ガラス100年の歩み編集委員会, 1988, 26-27頁)。

1938(昭和13)年5月に「国家総動員法」が施行され、統制経済が着々と強化される。1939(昭和14)年2月、2023年現在も関係する東洋製罐(株)から、統制による缶詰代用ガラス容器の引き合いが、島田硝子にもたらされた。その際に東洋製罐(株)は、島田硝子に対して資本関係の締結を要請した。島田硝子は、これに応じて東洋製罐(株)へ株式譲渡を行うとともに、戦後、3代目経営者となる吉川正雄を東洋製罐(株)から常務取締役として迎えた(東洋ガラス100年の歩み編集委員会, 1988, 29頁, 表2-2【g】)。

事業承継後の島田一郎体制のもとでの島田硝子は、自動機製品と、従来からの照明ガラスと美術用ガラスを主力製品とする人工部門の2本立てであった(東洋ガラス100年の歩み編集委員会, 1988, 30頁)。

(3) 戦時下の島田硝子による軍用特殊ガラス製造

戦時下でも島田硝子は、自動機による量産化を図っている。

1941(昭和16)年10月に硝子工業整備統合令が公布され、民需用ガラス需要は消失した。同年11月以降、島田硝子は軍用特殊ガラス(兵器用の各種光学ガラス)の研究開発を開始し、1942(昭和17)年7月には、海軍向けに弾体用ガラスの生産を開始した。増産体制を確立した結果、8月には海軍の指定工場となった。1943(昭和18)年2月には、弾体用ガラスの需要が増大し、人工部門から自動機生産に切り替えた。弾体用ガラスの生産は、1944(昭和19)年の石炭不足による自動機生産が維持できなくなると、再度人工部門に移り、終戦まで続いた(東洋ガラス100年の歩み編集委員会, 1988, 36-40頁)。

(4) 戦後の島田硝子と東洋製罐グループへの参入

島田硝子では終戦の翌日、民需用ガラスの生産を再開するとの方針が発表され、10月中旬からは、人工吹きコップ、人工押型小鉢類の生産が始

まった（東洋ガラス 100 年の歩み編集委員会，1988，48-49 頁）。同時期，既に島田硝子により買収されていた大阪眼鏡硝子（有）では，眼鏡ガラス製造を再開している（表 2-2 **[b]**）。

1947（昭和 22）年 6 月，GHQ より民間貿易再開を許可すると発表があり，ガラス製品の輸出も再開された。島田硝子では，戦前から取引があった海外の得意先からの受注があり輸出を再開した（東洋ガラス 100 年の歩み編集委員会，1988，53 頁）。しかし，1949（昭和 24）年に実施されたドッジ・ラインにより，戦後政策は明確に転換する（大来，2010，37-47 頁）。単一為替レートの設定とポンド切り下げなどの国際情勢に影響されて輸出貿易は不振をきわめた。

1950（昭和 25）年 6 月に朝鮮戦争が勃発し特需ブームが起こり，島田硝子は，ガラス食器から製びん事業への移行を決定した。ただ 1951（昭和 26）年 4 月，ソーダ灰の統制が解除され，ガラスびんの生産に関する一切の制約がなくなり競争が激化した。供給過剰となり価格競争に拍車がかかった（東洋ガラス 100 年の歩み編集委員会，1988，56-61 頁）。

戦後，順調に推移した島田硝子であったが，輸出の不振などの問題から，株式を上場して増資を行い，市中より資金の入手を図ったが奏功せず，東洋製罐（株）の援助を受ける苦しい金融難に陥り，東洋製罐グループに編入される（東洋ガラス 100 年の歩み編集委員会，1988，62 頁）。

1952（昭和 27）年 12 月 21 日，島田一郎社長が逝去し，1953（昭和 28）年 1 月 21 日，吉川正雄取締役が島田硝子の代表取締役社長に就任した。吉川社長は就任と同時に経営の効率化を表明した（東洋ガラス 100 年の歩み編集委員会，1988，62 頁，表 2-2 **[g]**）。

1953（昭和 28）年 6 月，本社工場の一部として自動機によらない各種製品を生産していた人工吹工場を大阪・西淀川区に移し，歌島工場として独立させた。この地には，かつて日本特殊硝子（株）の工場が所在していたが，1948（昭和 23）年 12 月に島田硝子を買収したものであった（東洋ガラス 100 年の歩み編集委員会，1988，63 頁，表 2-2 **[d]**）。

吉川社長は、東洋製罐グループとしてマस्पロダクション方式を採用する方針を打ち出し、製びん部門の充実を図りつつ生産規模を拡大するため、塚田硝子(株)(東京・港区)と九州硝子(株)(門司市)とを同時に吸収合併する計画を進めた。この計画の中には、島田硝子から東洋硝子に社名を変更することも含まれており、1954(昭和29)年10月23日、合併と称号変更の登記が完了し、東洋硝子(株)が発足した。ここで、明治から続いた島田硝子は終焉する。しかし、人工吹工場であった歌島工場を、同年10月26日の定時株主総会を経て新たに島田硝子(株)として発足させている(東洋ガラス100年の歩み編集委員会, 1988, 64頁)。

(5) 島田硝子と大阪眼鏡硝子

これまで島田硝子の創業からの経緯を見てきた。以下では、大阪眼鏡硝子有限会社との関わりについて明らかにしていく。なお本項の概要は、表5-1として次節にて示している。

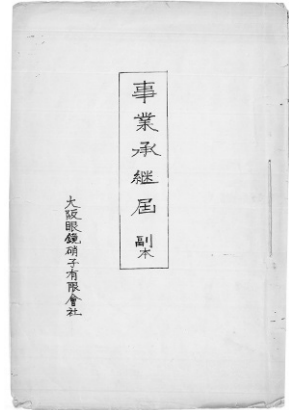
1942年、江戸時代より継続する田島眼鏡との関連が深い眼鏡ガラス製造業者を中心に戦時経済下の企業整備により生まれた大阪眼鏡硝子有限会社は、OMGの資料によると「島田硝子(株)が軍需用ガラスの疎開工場として生野区加美村の大阪眼鏡硝子(株)を買収し登記を完了す」(表2-2【a】)と記されている²¹⁾。

戦時中大阪眼鏡硝子有限会社は、大阪市東成区生野田島町の所在地から「生野区加美村」²²⁾に戦火を避けて疎開し、眼鏡生地ではなく「軍需用ガラス」製造を行っていたと推測される。島田硝子も戦時中、「軍需用ガラス」製造を行っており(本稿第4節(3))、何らかの関連があったのであろう。大阪眼鏡硝子有限会社は、1945年8月14日に島田硝子によって買収され、子会社となった。代表取締役には島田硝子経営者の島田一郎、取締役島田九

21) OMGの社内保存資料(表2-2【a】)では、大阪眼鏡硝子は株式会社とされているが、大阪眼鏡硝子有限会社である。これは、OMGの社内資料が執筆された時期が株式会社であったことに起因すると理解できる。

22) 正しくは、中河内郡加美村である。

写真 5-1 事業場承継届(昭和 24 年 3 月)

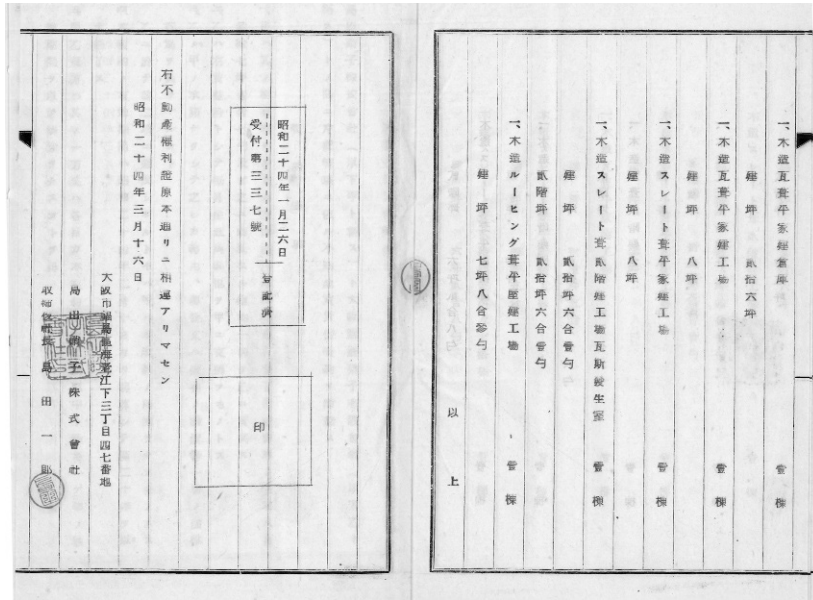


種式第十五號 事業場 取 届 (承 継 届) 所用 印 24.3.29

事業の種類	事業名		事業場設置地名番記(電話)
業(硝子製造)	大阪眼鏡硝子有限会社		大阪市西淀川区御幣島東一丁目(電話 243-2814)
届出の要旨	旧時時硝子工業株式会社(大阪市西淀川区御幣島東一丁目)代表取締役 坂内虎雄より、 大阪眼鏡硝子有限会社(大阪市西淀川区御幣島東一丁目)代表取締役 島田次郎に事業を承継し、 3月29日事業を終業致し5月より此届が生效する。		
沿革(作業)の経緯	輸出用眼鏡硝子生地、時計硝子生地 製造販賣		
使用者 名	住所	大阪市西淀川区御幣島東一丁目	
	氏名	代表取締役 島田次郎	
代表者 名	住所	大阪市西淀川区御幣島東一丁目	
	氏名	取締役 堤貞治	生年月日 明治25年7月1日
主務者 名	大阪市西淀川区御幣島東一丁目 大阪眼鏡硝子有限会社		印 24.3.29
常務者 名	実労働時間	時間	休憩時間 1時間
男	30人	女	0人 計 30人
月 日	使用者 職 氏名	代表取締役 島田次郎 代表取締役 堤貞治	

出所)OMG社内保存資料 2020年3月6日確認。

郎、高野岩雄、北村藤三郎が就任し、営業責任者堤貞治、製造責任者柿原正美の体制で、1945年10月には、眼鏡生地生産続行を決定した(表2-2 [b])。終戦間際の時期でもあり、買収の経緯やその後の状況について、文書等の記録は確認できない。同じくOMGの資料によると1947年10月には、大阪眼鏡硝子有限会社の代表取締役を、島田一郎の子息(島田、1986)、島



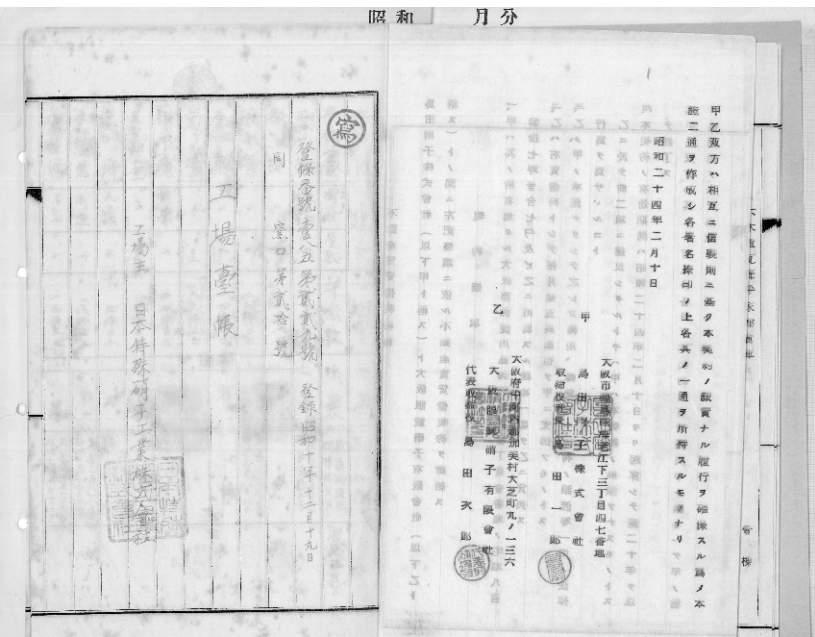
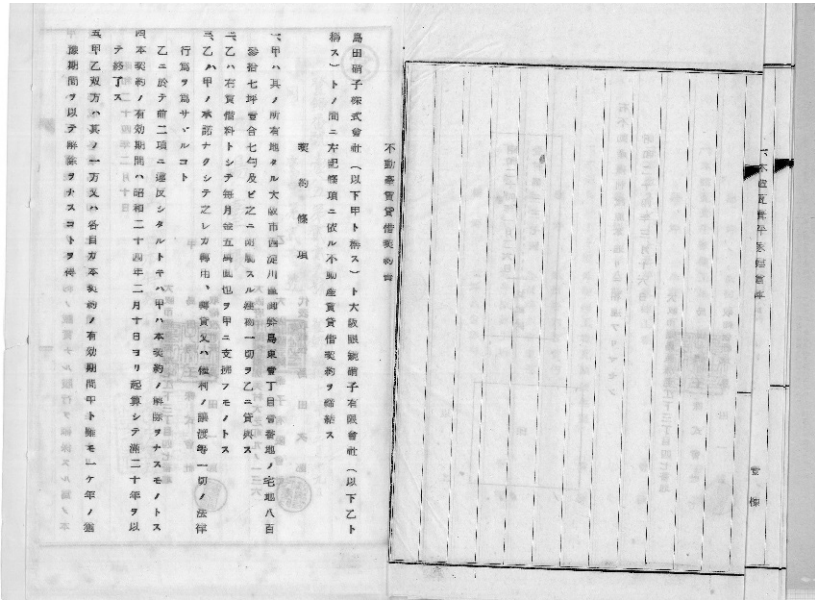
出所)OMG社内保存資料 2020年3月6日確認。

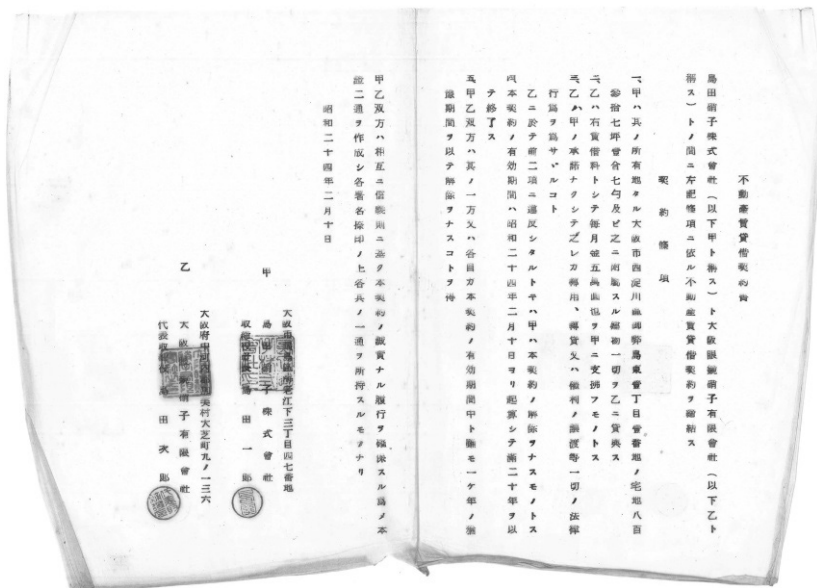
田次郎へ移行し、取締役を高野岩雄、桂徳衛、佐藤勉、中川正純、監査役に篠原武雄が就任している（表2-2【c】）。

1949（昭和24）年に大阪眼鏡硝子と同じく戦時統合で残存工場であった日本特殊硝子工業株式会社は、その事業を大阪眼鏡硝子へ承継させている。写真5-1は、1949（昭和24）年3月22日（押印不明瞭につき2日の可能性もあり）に西野田労働基準監督署に提出された「事業場 承継届」である。1947（昭和22）年4月7日に公布、同年9月1日に施行された労働基準法に基づき作成されている²³⁾。「輸出用眼鏡硝子生地、時計硝子生地 製造販売」の事業を、日本特殊硝子工業株式会社（大阪市西淀川区御幣島東一丁目ノ一 代表取締役 坂内虎雄）から、大阪眼鏡硝子有限公司（大阪市西淀川

23) 労働基準法は、1911（明治44）年3月28日に公布され、1916（大正5）年9月1日に施行された工場法に続く法律で、工場法から続く労働保護が中心的な要素であった（横田，2019，まえがき及び98頁参照）。

写真5-3 島田硝子による大阪眼鏡硝子との賃貸借契約





出所)OMG社内保存資料 2020年3月6日確認。

区御幣島東一丁目ノ一 代表取締役 島田次郎)が、「承継し引き続き事業を経営」することを届け出て、30人の男性労働者の使用が記されている。

日本特殊硝子工業株式会社は、1948(昭和23)年に島田硝子により買収されている(東洋ガラス100年の歩み編集委員会, 1988, 63頁, 表2-2【d】)。写真5-2は、島田硝子株式会社(代表取締役 島田一郎)に対して、日本特殊硝子株式会社(代表取締役 坂内虎雄)の工場用地及び工場建屋(事務所・工場)の「不動産売渡証書」である²⁴⁾。そして大阪眼鏡硝子は、島田硝子が所有する元日本特殊硝子工業株式会社の工場設備を、賃貸借契約に基づき使用し、事業承継することとなった。契約者名から、島田硝子(株)は島田一郎、大阪眼鏡硝子(有)は島田次郎の名前が確認できる。その主たる販売先は、海外であった。また所在地は、「大阪府中河内郡加美村

24) 契約日時は、1949(昭和24)年1月22日となっている。

大芝町九ノ一三六」と確認できる（写真5-3）²⁵⁾。

5. おわりに：今後の課題

これまで大阪における眼鏡ガラス製造とOMGの創業そしてその後の変化について整理してきた。江戸時代からつながる田島眼鏡に関連する眼鏡ガラス製造業者6名が統合され創業した大阪眼鏡硝子有限会社が、戦時における「軍需用ガラス」製造を機に、明治維新後に創業・発展した島田硝子に買収された（表5-1参照。4節と本節の説明を合わせて提示）。ただし、島田硝子が目指していた自動化は実現できず、ポップン（人工吹き）による製造であった²⁶⁾。以下では、今後産業及び産業集積のダイナミズムを解明するための2つの課題を提示する。

課題①：大阪眼鏡硝子の戦後における発展経緯

1950（昭和25）年に大阪眼鏡硝子は、「メガネ素地の需要減少業績悪化」を経験する（表2-2 **[f]**）。これは親会社の島田硝子と同様に、ドッジラインの影響によるものであろう。そして1953（昭和28）年に、親会社である島田硝子の東洋製罐グループ編入に伴う、吉川正雄の社長就任を契機に実施された経営の効率化により（東洋ガラス100年の歩み編集委員会、1988、62頁）、大阪眼鏡硝子は「機構改革断行時に閉鎖」されてしまう（表2-2 **[g]**）。しかし同年1953（昭和28）年に、2023年の操業地である大阪市平野区加美鞍作にて堤貞治、田辺信平、三浦雄之助が共同出資し再開し、「順次岸和田地区、関東地区へも進出、輸出も好調の波に乗り業績進展」していく（表2-2 **[h]**、表5-1）。

1953（昭和28）年の再開時の経営陣に名前を連ねる堤貞治氏は、現経営

25) 契約日時は、1949（昭和24）年2月10日となっている。

26) 大阪府立商工経済研究所（1956）によると、「度付レンズの国内製品の殆ど及び輸出用で度付の高級品はすべて外国素地が使用されている。最近板硝子の国内製作が研究されたが、技術的には可能であっても、相当な資本を必要とするため未だ実現されていない」（18頁）。

表 5-1 大阪における 1950 年代までの眼鏡ガラス製造企業の系譜

1857(安政 4)年		田島眼鏡 (地場産業) 東成郡生野村字田島の石田太次郎		
		↓		
1888 年(明治 21)年		↓		島田硝子製造所 創業 大阪府西成郡川崎村 (現大阪市北区梅ヶ枝町)
		↓↓↓↓↓↓		↓
	日本特殊硝子工業株式会社 創業年・創業地 不明	眼鏡用ガラス製造業者 6 名 創業年 不明		↓
	↓	↓		↓
1942(昭和 17)年	戦時統制会社 (眼鏡ガラス) : 大阪 日本特殊硝子工業株式会社 (残存工場 所在地記載なし)	大阪眼鏡硝子有限公司 (大阪市東成区生野田島町)		↓
1943(昭和 18)年	↓			島田硝子 (株) 大阪府西成郡鷺洲海老江 (現大阪市福島区海老江)
			、戦時疎開 (時期不明)	
1945(昭和 20)年	↓		大阪眼鏡硝子有限公司 (大阪府中河内郡加美村)	←買収
8 月 14 日				
8 月 15 日	終戦			
	↓	田島眼鏡 眼鏡ガラス製造業者独立? ↓↓↓↓↓↓ その後の経緯は未調査。	↓	↓
1949(昭和 24)年	日本特殊硝子工業株式会社 (大阪市西淀川区野里町)	←買収	↓	←買収
1 月 26 日受付 (成立 3 月 16 日)	↓			
2 月 10 日	↓		大阪眼鏡硝子有限公司 (大阪市西淀川区御幣島)	←不動産賃貸契約
3 月 2 日	日本特殊硝子工業株式会社 (大阪市西淀川区御幣島)	→ 事業承継 →	(施設・従業員受入)	↓
	消滅			↓
				←機構改革断行により閉鎖 島田硝子から経営権取得←
1953(昭和 28)年			大阪眼鏡硝子 ※ (大阪市平野区加美轅作)	↓
1954(昭和 29)年			↓	島田硝子から東洋硝子へ。 (東洋製罐グループ)
			現在のOMG	

出所)筆者作成。

※有限会社なのか株式会社なのかは確認できていない。

者である堤高志氏の大叔父にあたる。堤貞治氏は、故郷を離れ東京にあった島田家の書生となり、その後島田硝子の役員になった²⁷⁾。そして大阪眼鏡硝子再開時の経営陣として名を連ねることになる。地場産業として戦後発展する眼鏡類産業の動向を踏まえつつ（義永、2019b）、大阪眼鏡硝子の戦後における発展経緯を、現経営者、堤高志氏のインタビュー記録に基づき今後明らかにしていく。大阪眼鏡硝子の戦後における発展は、眼鏡ガラス製造から光学ガラス製造へと展開するプロセスであり、特定産業(眼鏡ガラス及び光学ガラス)のダイナミズムの一端を示す記録となる。

課題②：産業集積としての眼鏡ガラス製造

OMGの資料によると大阪眼鏡硝子は、1949（昭和24）年、戦時下の疎開工場であった「加美村の工場を閉鎖し御幣島に移り、日本特殊硝子（株）より人員を引き継ぎ生産を続行」したとする（表2-2【e】、第4節（5）、表5-1）。このことは、通商産業省調査統計部（1952）でも確認できる（所在地：大阪市西淀川区御幣島東一丁目ノ一。組織形態：株式会社、356頁）。

杉江（1950）は、戦後間も無く企業令が撤廃され、統合各社は解散又は分離し、各地に新規企業が設立されたと記す（376頁、表5-2にまとめ²⁸⁾）。

「株式会社小西光澤堂」（表5-2）は、大正期に、時計ガラスと共に眼鏡ガラスも製造した企業であった（大阪市役所産業部編、1926、211-214頁、鈴木、1983、188頁、前掲脚注11）。また田島眼鏡における眼鏡ガラス製造業者も、戦後の統合解除により独立開業したと推測できる（大阪府商工部編、1958、各頁に経営者の氏名が確認できる）。戦時統合で生まれた大阪眼鏡硝子においてガラス製造を担った人々の戦後の展開についても、可能な限り明らかにしたい。特に大阪における地場産業としての眼鏡製造が、昭和

27) 2020年1月23日インタビュー記録。

28) 大阪府商工経済研究所（1956）では、眼鏡製造における「原料レンズ素地」の「国内産ポッペン」製作は、「大阪に専門四工場」と記している（18頁）。杉江（1950）が記した「近畿」における1948年時点での眼鏡ガラス工業と企業数は一致する（376頁、表5-2）。

表 5-2 1948 年時点の眼鏡ガラス製造

地域	企業名
東部	旭レンズ製作所・清水工業所・小糸製作所・群馬硝子工業株式會社
近畿	株式會社小西光澤堂・大阪眼鏡硝子有限公司・有田硝子製株式會社・小西光學工業株式會社
北海道	東亞光學工業株式會社

出所) 杉江(1950)376 頁。

30 年代 (1955 年～) 以降に経験する変化は、大都市型産業集積の動態変化 (ダイナミズム) の記録となる。大都市型産業集積内における特定産業の理解を通して、大都市型産業集積におけるダイナミクス解明の一助となることを企図している。

謝辞

本稿の執筆にあたり貴重な資料を提供して頂いた堤高志氏に対し、深く感謝の意を表したい。なお本稿の内容に関する責は、一切筆者が負うものである。

参考文献

- 大日本窯業協會編纂 (1917) 『日本近世窯業史第四編 硝子工業』大日本窯業協會事務所。
- 黄完晟 (1989) 「産業革命期における中小工業の発展—大阪の硝子工業を中心に—」『日本史研究』324 号, 19-46 頁。
- 井上暁子 (2017) 「品川硝子の軌跡—『和吹き』から『舶来吹き』へ—」『品川歴史館紀要』第 32 号, 1-13 頁。
- 三善貞司編 (1986) 『大阪史蹟辞典』清文堂出版。
- 日本農林新聞社編 (1935) 『農村工業の手引』日本農林新聞社。
- 大来洋一 (2010) 『戦後日本経済論』東洋経済新報社。
- 大阪府商工部編 (1958) 『大阪府工場名覧』大阪府。
- 大阪府立商工経済研究所 (1956) 『輸出向中小工業叢書 第 3 輯 眼鏡レンズ類 (大

- 阪市生野区田島町の業者を中心として)』経研No. 96。
- 大阪市役所産業部編(1926)『大阪の硝子工業』。
- 島田次郎(1986)「特別寄稿 連載第1回 島田家から見たガラス百年の足音」『The Glass』第2巻, 40-42頁。
- 島田次郎(1987)「特別寄稿 連載第2回 島田家から見たガラス百年の足音」『The Glass』第3巻, 50-53頁。
- 新修大阪市史編纂委員会編(1994)『新修大阪市史 第6巻』大阪市。
- 杉江重誠編(1950)『日本ガラス工業史』日本ガラス工業史編集委員会。
- 鈴木哲夫(1983)『日本ガラス製品工業史』社団法人日本硝子製品工業会。
- 東洋ガラス100年の歩み編集委員会(1988)『東洋ガラス100年の歩み』東洋ガラス株式会社。
- 通商産業省調査統計部(1952)『雑貨工業業種別工場名簿—昭和27年12月31日現在—』。
- 植田浩史(2016)「戦争と注小企業—戦時経済下の中小工業動員を中心に—」『企業環境研究年報』第20号, 79-99頁。
- 植田浩史編(2000)『産業集積と中小企業』創風社。
- 上田達三(1979)「眼鏡産業の発達」『国連大学 人間と社会の開発プログラム研究報告 技術の移転・変容・開発—日本の経験プロジェクト 雑貨産業研究部会』国際連合大学。
- 山崎充(1977)『日本の地場産業』ダイヤモンド社。
- 横田隆(2019)『工場法小史』中央労働災害防止協会。
- 義永忠一(2017)「アベノミクス以降における中小製造業の間接輸出の意義:自動車用補修部品(懸架用コイルばね)を事例として」『桃山学院大学経済経営論集』第58巻第3号, 53-104頁。
- 義永忠一(2018)「縮小する国内産業の構造変化についての一考察:自動車用補修部品産業における商社・卸売業を中心に」『桃山学院大学経済経営論集』第59巻第4号, 123-153頁。
- 義永忠一(2019a)「産業集積における構造変化のダイナミクス—製造機能と問屋機能の相互作用—」『商工金融』第69巻第2号, 4-19頁。
- 義永忠一(2019b)「大阪における地場産業の歴史と変貌」高田亮爾, 前田啓一, 池田潔編著『中小企業研究序説』同友館, 所収。

雑誌

- [かけはしインタビュー] (2004) 『かけはし』 第18巻第7(通号 205), 16-19頁。
『眼鏡光学新報』 第17巻10月号 (通巻186号)眼鏡光学新報社1941年10月。
特集「経済安全保障戦略-潮流と課題」『RIETI Highlight』 Vol. 88 (2022年冬号),
2~17頁。

参照・URL

- オーエムジー株式会社 (<https://www.omg-opt.co.jp/>) 2023年4月15日閲覧。
東洋製罐グループホールディングス(株) 関連グループ会社 (<https://www.tskg-hd.com/group/service/package/>) 2022年4月28日閲覧。
「みんなの行政地図」生野区(大阪府大阪市) 2018年4月13日 (<https://minchizu.jp/osaka/o-ikuno.html>) 2022年3月22日閲覧。
レファレンス事例詳細: 「大阪ガラス発祥之地」の碑について知りたい。 (https://crd.ndl.go.jp/reference/detail?page=ref_view&id=1000112886) 2023年4月11日閲覧。

(よしなが・ただかず/経済学部准教授/2023年9月26日受理)